

別紙1 データ連携システム要求機能一覧

本市要求事項		
項番	分類	要求事項
1	システム	本市向けに独自開発するものではなく、パッケージシステム製品であること
2	システム	導入後の運用保守では、必要に応じて、バージョンアップ、レベルアップ、不具合修正を行うこと
3	システム	長期に亘って運用することを想定している。そのため、導入後、10年間は継続した運用が期待できること。 途中、動作環境上のサポート期限などにより、サーバー機器の入替やOSバージョンアップなどを実施した場合、作成済みの連携資産やデータを新たなサーバ環境やOS環境に移行できること。
4	システム	システム導入後、運用保守ができること。(導入後の保守を受けられない売り切り型でないこと)
5	システム	稼働時のサーバー環境等において、5年間は、機器更新などがなく継続運用できること。
6	システム	当該システムの動作環境について、セキュリティ対策ソフトを適用する想定であるため、セキュリティ対策ソフトによるリアルタイムスキャンなど、動作上問題なく対応できること
7	システム	導入後、本市職員にて基本的な運用や操作が行えるよう、運用マニュアルや操作マニュアルが整備されていること
8	システム	本番環境とテスト環境を設けるなど、本番データ及び本番環境用の連携とは別で連携テストやリハーサルが行えること。(本番環境とテスト環境を同一サーバー環境とするかどうかは問わない)
9	システム	日々の運用時間について、基本的に、次のとおりとする。 ・基本的な運用時間は、毎日2時間程度(2時から4時など)は、データバックアップやサーバ再起動などのシステムメンテナンス時間を確保し、そのほかの時間はデータ連携機能などが行える。 ・バージョンアップ、レベルアップなどの修正プログラムを適用する場合は、データ連携を実施していない時間帯で行うこと。
10	GUI等	プログラミング経験がなくともデータ連携するための仕組みが構築できること。また、基本的な操作は画面操作で行えるなどGUIが考慮されていること ※将来的に、本市職員自らジョブの設計や画面操作をすることを想定。
11	GUI等	画面項目やマニュアルは日本語で作成されていること。
12	セキュリティ	ユーザID、パスワードによる操作権限が制御できること。
13	セキュリティ	データ送受信においては、暗号化による通信ができること。
14	セキュリティ	ログを収集できること。 ログには、「いつ」「誰が(どのシステムが)」「どこから」「何を実行したか」の内容を含むログを記録すること。 また、出力されたログは、保管し、任意のタイミングで確認ができること。
15	セキュリティ	データベース容量圧迫を回避できるよう、一定期間経過した後は、削除対象とする期間等を指定し、ログの削除が行えること。
16	データの送受信	データの送受信は、次の事項に対応できること。 ①データ連携システムと庁内に配置されているオンプレシステムとのデータ送受信 ・庁内オンプレシステムから送信されたデータを受信する ・庁内オンプレシステムへデータを送信する ②データ連携システムとガバメントクラウド上に配置されているオブジェクトストレージ(AWS:S3)とのデータ送受信 ・ガバメントクラウドの所定のオブジェクトストレージへデータを送信 ・ガバメントクラウドの所定のオブジェクトストレージからデータを受信 ③庁内に配置されているオンプレシステムからの要求に従ったデータをガバメントクラウド上に配置されているオブジェクトストレージから取得する ・庁内オンプレシステムから、取得したいデータの条件(パラメタ)等を受け取る ・ガバメントクラウドの所定のオブジェクトストレージからデータを取得する ・データ連携システム上の所定のフォルダ等に格納する

別紙1 データ連携システム要求機能一覧

本市要求事項		
項番	分類	要求事項
17	データの送受信	<p>データ連携の通信方法は、次の事項に対応できること。</p> <p>①データ連携システムからオブジェクトストレージへデータを送信（提供）する場合 ・本市が用意するAWS Transfer Family (SFTP)を利用して、オブジェクトストレージ上の所定の格納先にCSV形式ファイルを格納する。</p> <p>②オブジェクトストレージからデータ連携システムに受信（取込）する場合 ・本市が用意するAWS Transfer Family (SFTP)を利用して、オブジェクトストレージ上の所定の格納先からCSV形式ファイルを取り込む。</p> <p>③データ連携システムとオンプレミスとのデータ送受信 ・オンプレミス側の連携方法に準ずる。（OSのファイルコピー、FTP、SOAP、HTTP等）</p>
18	データの送受信	オブジェクトストレージに格納するファイルは、CSV形式が前提であることから、連携時に、ファイル形式を変換（CSV形式への変換、CSV形式からの変換）できること。（変換元先のファイルは、XML、CSV、SAM（固定長テキスト形式）、TSV（Tab区切りテキスト）、JSON等を想定）
19	データの送受信	高速でのデータ送信が行えること。
20	データの送受信	並列でのデータ送信が行えること。
21	データの送受信	既存のネットワーク側で設定する必要がある事項（ルーティング・名前解決等）は、別で実施するため、実施事項を示すこと。
22	データの送受信	AWS側で設定する必要がある事項（S3、SFTPへの要求等）は、別で実施するため、実施事項を示すこと。
23	データ最大容量	1ファイルのファイルサイズが2GByteを超える大容量データファイルが扱えること
24	保存期間	オブジェクトストレージへ送信する連携データやオブジェクトストレージから取得した連携データについて、ディスク上から削除するタイミングを指定できること。自動的に削除されないこと。
25	保存容量	本システムが稼働するサーバーのハードディスクで確保されている容量に従い、データを保存できること。 （連携されたデータは適宜削除することを想定するが、一定期間は溜めておく可能性があるため）
26	マスタ管理	次のデータファイルは、システム共通で使用するマスターデータとして配布することを想定する。そのため、所定の期間、保持することができること。各マスターは、毎月最新化し配布する想定。 マスターデータ：金融機関、自治体住所辞書、住所コード
27	ジョブ管理	実行日時、曜日、毎日、繰り返しなど、データ連携を実行するタイミングを指定でき、自動的に実行がされるスケジュール機能があること。
28	ジョブ管理	任意のタイミングで実行（オンデマンド実行）可能な機能があること。
29	ジョブ管理	実行時の処理結果は、ログとして自動的に収集され、適時確認ができること。
30	ジョブ管理	<p>実行結果にエラーが含まれていたり、処理に異常が生じた場合、自動的に通知されるなど、検知する仕組みがあること。</p> <p>※予め決めたメールアドレスへ通知できるのが望ましいが、ネットワーク環境などにより不可能である場合も想定されるため、本市と協議のうえ決定するものとする。</p>
31	ジョブ管理	連携処理について、実行待ち、実行中、処理完了などの状態（ステータス）が確認できること。
32	ジョブ管理	連携処理について、処理結果が確認できること。
33	ジョブ管理	連携処理は、再処理が行えること。
34	ジョブ管理	複数のデータ連携を並行して実行できること。

別紙1 データ連携システム要求機能一覧

本市要求事項		
項番	分類	要求事項
35	ジョブ管理	データ送受信時のデータ通信量をなるべく抑えられるよう工夫すること。 本システムの機能とするか、運用上の仕組みとするかは問わないが、セキュリティ面や性能面に留意すること。
36	データ作成	連携ファイルは、必要に応じて、庁外の外部機関へ渡すため、最終的にデータを外部媒体などへ取り出す場合が想定される。そのため、適宜外部に取り出せるよう、ネットワークドライブ上の所定のフォルダへコピーができること。
37	文字コード変換など	データ連携の際に、下記の文字セット、エンコーディング方式を網羅した文字コード変換が相互に行えること。 ①文字コード規格 ・JISX0221:2020(ISO/IEC 10646) ②文字セット ・JISX0213:2012、JISX0213:2004(JIS2004)、Windows-31J(CP932,MS932)、行政事務標準文字、富士通Unicode系文字セット(UNI-JEF)、富士通JEF漢字コード(JEF) ③エンコーディング方式 ・Unicode系:UTF-8、UTF-16、UTF-16BE、UTF-16LE (異体字セレクタに対応していること、サロゲートペア(UTF-8除く)に対応していること) ・非Unicode系:Shift_JIS(SJIS)、富士通JEF漢字コード(JEF) ④外字の変換について ・文字セットに対応する変換テーブルを元に相互の外字変換が行えること (外字の置換に係る変換テーブルは本市から示す。) ※連携に係る文字要件については、国が示す、「データ要件・連携要件標準仕様書(総論)【第4.1版】」及びシステム標準化における文字要件に関する資料などを参照。
38	文字コード変換など	コード変換では、ファイル単位や項目単位での文字変換コード変換が行えること。 (具体的には、外字変換を行う項目のみ変換することを想定。例えばUTF-8同士のファイルでも、元の文字セットが異なることにより、外字のコードが異なる場合があるため。)
39	文字コード変換など	システムごとに扱う文字コードが異なることから、複数の文字コードに対応するため、外字の変換テーブルは複数使い分けが行えること。 (変換テーブル数はMAXで文字セットの組合せ数を想定。例:5つの文字セットの変換対応には、10個の変換テーブルが必要)
40	データ変換など	連携データについて、レイアウト変換が行えること。 (入力データ項目について、連携する必要のない項目を除くなど、所定の変換を行ったうえで連携データとして出力することを想定)
41	データ送受信料	本業務の対象外とする。
42	回線利用料	本業務の対象外とする。
43	その他	デジタル庁ホームページ(https://www.digital.go.jp/policies/local_governments)に公開されている次の資料及び関連資料を理解し、オブジェクトストレージとのデータ連携を適切に実施すること。(版数はデジタル庁公開の最新版とする。) ・「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」の庁内データ連携機能 ・「地方公共団体情報システム認証機能・ファイル連携機能に関するリファレンスガイド(Amazon Web Service編)」 ・「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」
44	その他	データ提供元のシステムや提供先のシステムに対して、対応が必要な場合、助言や参考となる資料の提示など支援すること。